

平成22年度つくば市財務書類4表（普通会計，概要版）

（平成22年4月1日～平成23年度3月31日，年度末の住民基本台帳人口205,993人）

つくば市は，新公会計制度への取り組みとして，平成20年度決算より総務省方式改定モデルを用いた財務書類4表を作成・公表しています。

【Ⅰ 貸借対照表】

（単位：億円）

資産の部	22年度末	21年度末	増減	負債の部	22年度末	21年度末	増減
資産の部				負債の部			
1. 公共資産	2,457	2,473	△ 16	1. 固定負債	801	808	△ 7
(1)有形固定資産	2,436	2,451	△ 15	(1)地方債	537	544	△ 7
(2)売却可能資産	21	22	△ 1	(2)退職手当引当金	179	178	1
2. 投資等	301	282	19	(3)その他	85	86	△ 1
(1)投資及び出資金	148	149	△ 1	2. 流動負債	72	75	△ 3
(2)貸付金	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	55	58	△ 3
(3)特定目的基金等	132	114	18	(2)その他	17	17	0
(4)長期延滞債権	21	19	2	負債合計	873	883	△ 10
3. 流動資産	79	92	△ 13	純資産の部			
(1)歳計現金	26	36	△ 10	純資産合計	1,964	1,964	0
(2)減債基金等	46	49	△ 3				
(3)未収金	7	7	0				
資産合計	2,837	2,847	△ 10	負債及び純資産合計	2,837	2,847	△ 10

貸借対照表は，市の資産とそれを形成する財源（負債・純資産）のバランスを表したものです。

平成22年度の資産合計は，平成21年度より10億円減少し，2,837億円（住民一人当たり138万円）となりました。内訳は，道路や学校，ごみ処理施設等の「1. 公共資産」は，減価償却が進み，16億円減の2,457億円です。「2. 投資等」は，公共施設整備基金，学校教育整備基金等の特定目的基金への積立を実施したため，19億円増の301億円です。「3. 流動資産」は，歳計現金の減少により，13億円減の79億円となっています。

負債合計は，翌年度償還予定分を含む地方債残高と同じく平成21年度末より10億円減少し，873億円（住民一人当たり42万円）となりました。

【Ⅱ 行政コスト計算書】

（単位：億円）

	22年度	21年度	増減
経常費用	587	585	2
1. 人にかかるコスト	148	149	△ 1
(1)人件費	125	128	△ 3
(2)退職手当引当金繰入等	15	13	2
(3)賞与引当金繰入額	8	8	0
2. 物にかかるコスト	193	188	5
(1)物件費	107	103	4
(2)減価償却費	76	75	1
(3)維持補修費	10	10	0
3. 移転支的コスト	234	234	0
(1)他会計等への支出	74	68	6
(2)社会保障給付	117	83	34
(3)補助金等	43	83	△ 40
4. その他のコスト	12	14	△ 2
(1)公債費(利払)	9	9	0
(2)回収不能見込計上額	3	5	△ 2
経常収益	25	24	1
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	562	561	1

行政コスト計算書は，行政サービスにかかった経費（コスト）と，サービスの対価である使用料等の受益者負担の状況を表すものです。

「1. 人にかかるコスト」は，市職員に対する給与や各種手当等で，148億円です。職員数は，1,682人から1,647人に減少しています。

「2. 物にかかるコスト」は，物件費（消耗品費，光熱水費，委託料等），維持修繕費及び減価償却費で，193億円となっています。

「3. 移転支的コスト」は，市民に対する社会保障給付や補助金，他会計に対する繰出金で構成されます。「社会保障給付」は，子ども手当給付費の増加などより34億円の増加，「補助金等」は，前年度実施した定額給付金（31億円）などにより40億円減少しました。

経常費用から使用料等の経常収益を差し引いた純経常行政コストは，562億円（住民一人当たり27万円）となっています。

【Ⅲ 純資産変動計算書】 (単位:億円)

	22年度	21年度	増減
期首純資産残高	1,964	1,622	342
純経常行政コスト	△ 562	△ 561	△ 1
財源調達	573	572	1
地方税	382	386	△ 4
地方交付税	15	18	△ 3
経常補助金	105	100	5
建設補助金	13	6	7
その他	58	62	△ 4
資産評価替・無償受入	△ 9	331	△ 340
その他	△ 2	0	△ 2
期末純資産残高	1,964	1,964	0

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間にどのように変動したかを表すものです。

平成22年度の純経常コスト562億円を地方税等の財源調達の573億円で賄い、純資産を11億円増加させています。

財源は、建設補助金が7億円増、これには春日小中学校建設事業の補助金(4億円)が含まれます。経常補助金は、子ども手当創設分が増加しましたが、定額給付金分が減少し、5億円の増加に留まりました。地方税は4億円の減少、地方交付税は3億円の減少となりました。

「その他」には、病院事業への出資に係る投資損失及び

東日本大震災による災害復旧事業費といった臨時損失を計上しました。

これらの変動の結果、平成22年度末の純資産残高は、平成21年度と同額の1,964億円(住民一人当たり95万円)となりました。

【民間企業との違い】

行政コスト計算書と純資産変動計算書は、民間企業における損益計算書と株主資本等変動計算書にあたるものですが、民間企業のそれとは、少し異なっています。これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、新地方公会計モデルでは、税収を純資産変動計算書に計上することと関係します。

【Ⅳ 資金収支計算書】 (単位:億円)

	22年度	21年度	増減
1. 経常的収支	144	135	9
内訳、支出合計	△ 471	△ 471	0
収入合計	615	606	9
2. 公共資産整備収支	△ 51	△ 32	△ 19
内訳、支出合計	△ 87	△ 129	42
収入合計	36	97	△ 61
3. 投資・財務的収支	△ 103	△ 90	△ 13
内訳、支出合計	△ 105	△ 92	△ 13
収入合計	2	2	0
当期収支	△ 10	13	△ 23
期首歳計現金残高	36	23	13
期末歳計現金残高	26	36	△ 10
(基礎的財政収支)			
収入総額	653	705	△ 52
支出総額	△ 663	△ 692	29
地方債発行額	△ 50	△ 97	47
地方債元利償還額	69	70	△ 1
減債基金等増減	△ 3	△ 1	△ 2
基礎的財政収支	6	△ 15	21

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たものです。

平成22年度は、「公共資産整備収支」の赤字が51億円、「投資・財務的収支」の赤字が103億円であり、「経常的収支」の黒字144億円を上回る赤字となったことにより、全体の収支は、前年度比23億円減少の10億円の収支赤字となりました。

ただし、平成22年度の基礎的財政収支では、平成21年度に合併特例債を活用した大規模建設事業(新庁舎やつくばウェルネスパークの建設事業)が完了したことにより、支出総額と地方債発行額がそれぞれ減少した結果、6億円の収支黒字となりました。

※基礎的財政収支(プライマリーバランス)

公債費関連の歳入・歳出を除いた財政収支(公債費関連のほか、収入総額には繰越金は含まれず、年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や減債基金も除きます。)で、持続可能な財政運営の収支バランスを示す指標として使用されます。

平成23年12月 つくば市財務部財政課

〒305-8555
つくば市荻間2530-2(研究学園D32街区2画地)
つくば市財務部財政課
TEL 029-883-1111(代)



TSUKUBA CITY